

「パートナーシップ構築宣言」

当行は、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

取引先企業の多様な経営課題に対し、グループ会社「阿波銀コンサルティング株式会社」および「阿波銀キャピタル株式会社」と連携した事業承継、M&A等の支援により事業発展をサポートしてまいります。

b. IT実装支援

取引先企業の販路拡大や生産性向上に向け、グループ会社「阿波銀コンサルティング株式会社」および多様な事業者と連携しながら、セミナーの開催、各種ICTツールの導入支援など、DX化推進に向けたコンサルティングに取り組めます。

またグループ会社「阿波銀コネクト株式会社」が運営するECモール「Lacycle mall（ラシクルモール）」を活用し、取引先企業の販売機会の創出やマーケティング支援により、販路拡大を後押しします。

c. 専門人材マッチング

お客さまの経営課題に応じた多様な人材の紹介に努めてまいります。

d. グリーン化の取組

お客さまのグリーン化やSDGs達成への取組みを、社内における理解・浸透から事業計画への反映、補助金のサポート、取組状況の検証までを包括的に支援するサービスをご提供しています。

また、お客さまのグリーン化やSDGsの取組みを資金面からサポートする「あわぎんグリーンローン」「あわぎんサステナビリティリンクローン」を取扱っており、地域とお客さまの持続可能性を高める取組みを強化してまいります。

e. 健康経営に関する取組

取引先企業の社員の健康増進やエンゲージメント向上に向けた福利厚生サービスを提供することで、企業の健康経営を推進し、企業価値向上に取り組めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

当行は、「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を当行が存在する意義（パーパス）として定めています。変化が激しく不確実性の高い環境下にあっても全役職が一体となり、世代を超えたパートナーシップ「永代取引」を実践することで、取引先企業の企業価値向上とお客さまの金融資産形成をサポートするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

2024年5月8日

(株) 阿波銀行
企業名

取締役頭取 福永 丈久
役職・氏名（代表権を有する者）